

地域デジタル基盤活用推進事業 公募説明会

総務省 令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業

2024年3月18日

本日の内容

	自治体におけるDX概要	10分
	計画策定支援について	15分
	実証事業について	15分
	補助事業について	15分
	質疑応答	5分

"DX" に関して、こんなこと、感じたことはありませんか？

"DX"って何だろう

企業の話題で、
自治体には関係ない

興味はあるけど
何すれば良いのだろう

専門家が取り組むこと

イメージが湧かない

上手くできる自信がない



デジタルトランスフォーメーション (DX) とは?



Digital (手段)

物事を簡単・高速・高精度化する
"出来ないこと" を "出来ること" に

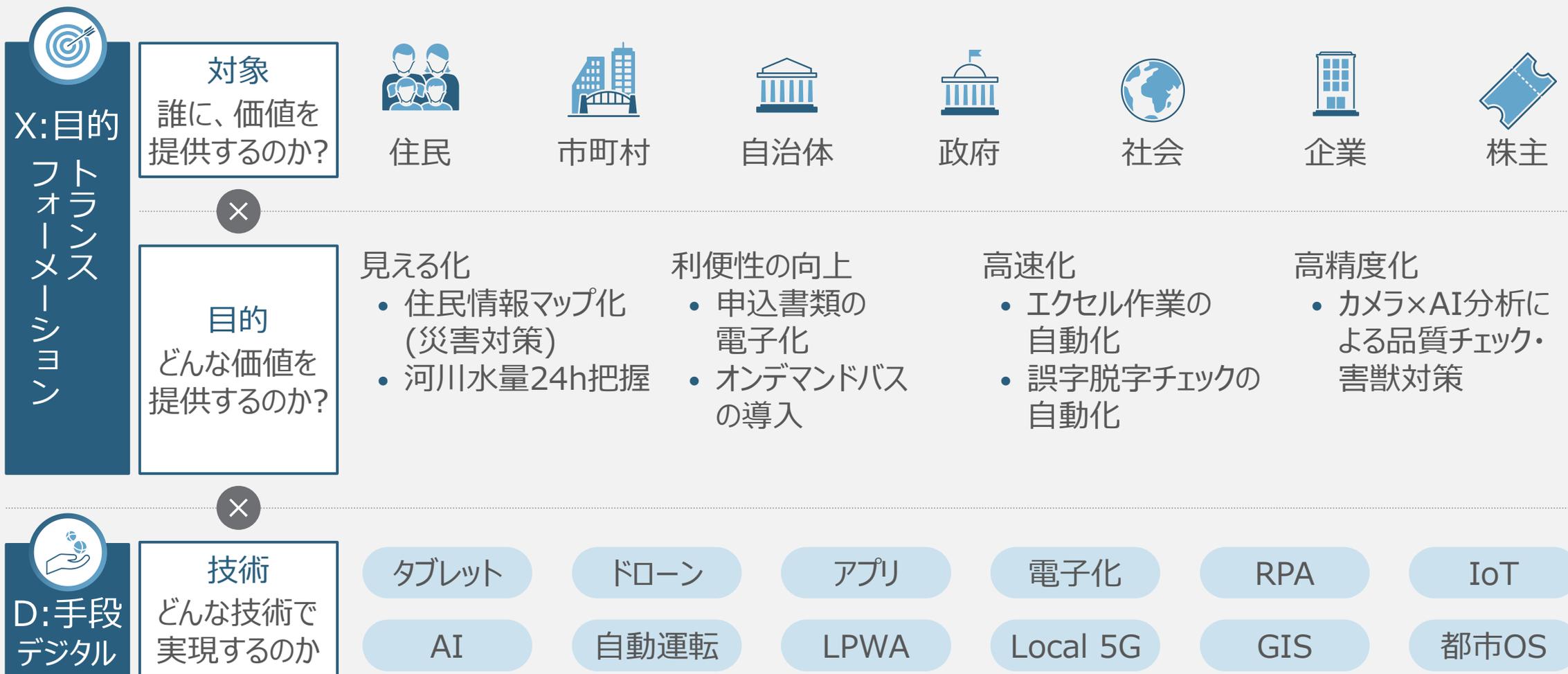


X(trans)formation (目的)

自己・他者を変革する
新しい価値を創出する

目指す姿の実現や課題の解決 (X: 目的) を
デジタル技術(D: 手段)で実現する

デジタルトランスフォーメーションを考える際のポイント（例）



デジタルトランスフォーメーションに求められる役割と担当のイメージ



Digital (手段)



X(trans)formation (目的)

求められる
役割

1

テクノロジーへの精通と
デジタル導入の実行

3

課題に対する
最適な解決策の選択

2

地域課題への深い理解と
解決した状態の具体化

役割を担う
関係者
(典型的な例)



企業、大学



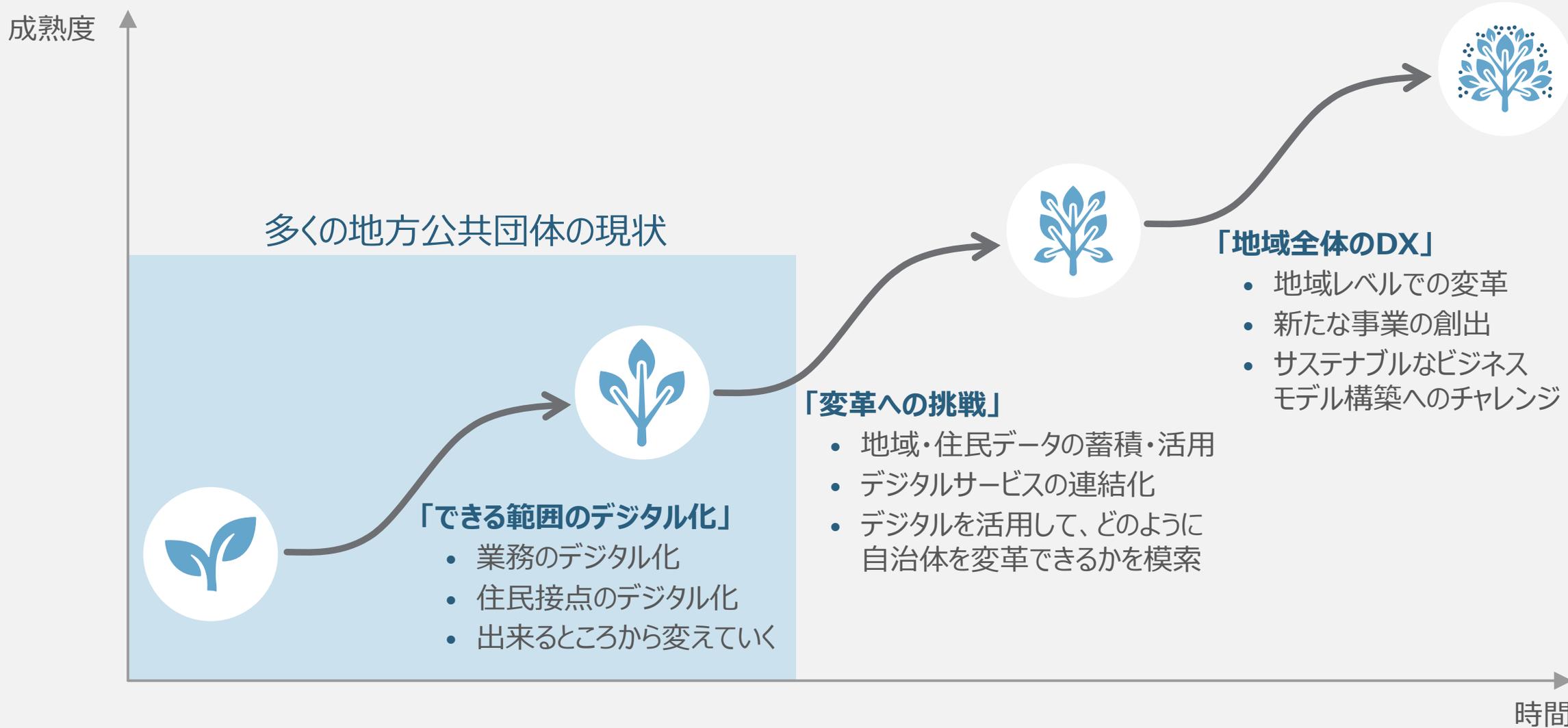
自治体+企業



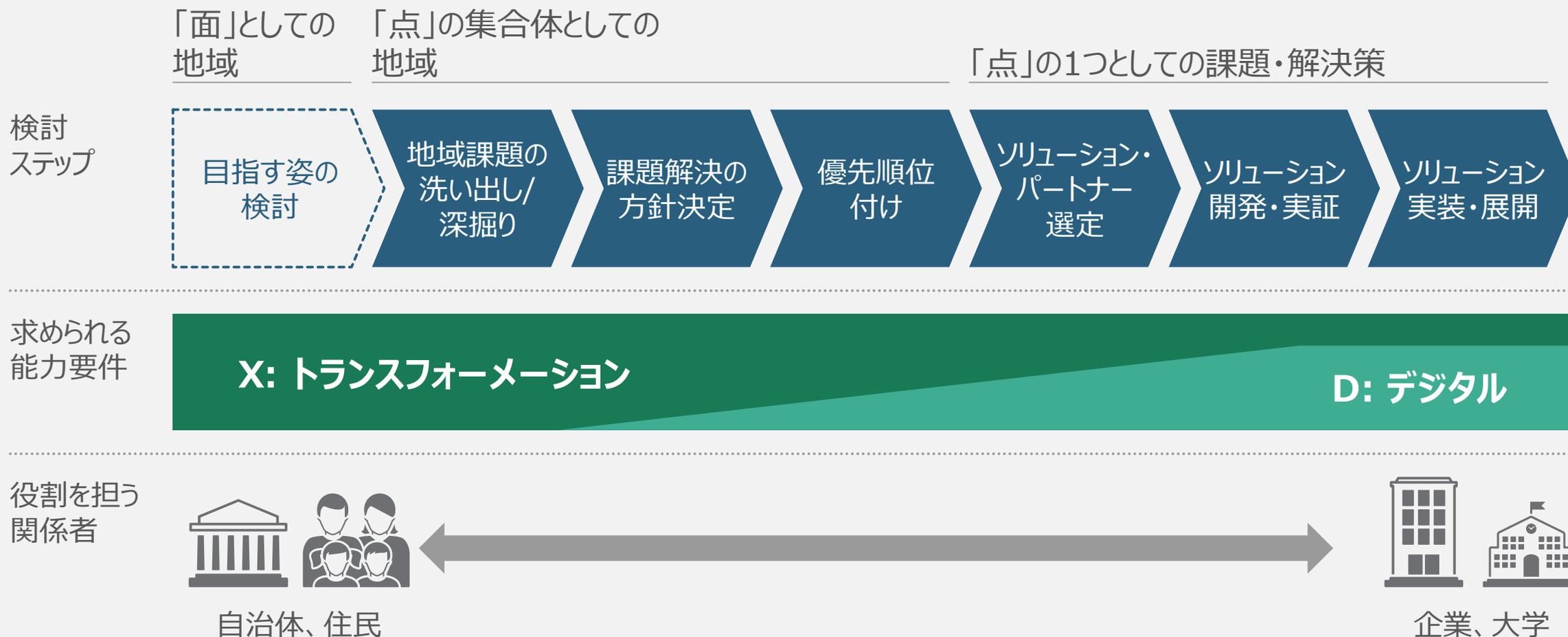
自治体、住民

“地域”に精通した自治体×“技術”に精通した企業・大学の連携が成功の肝

DXの成熟度が上がると、「点 (業務・サービス)」から「面 (地域)」へ広がる



「できる範囲のデジタル化」のステップ



「できる範囲のデジタル化」への挑戦においてよく見かける状況



首長や上司にDX担当と言われたが、どう始めたら良いのか分からない
(計画策定支援の体験談でご紹介)

色々な部門にやりたいことを聞いてみたが、結局何をすべきか決められない

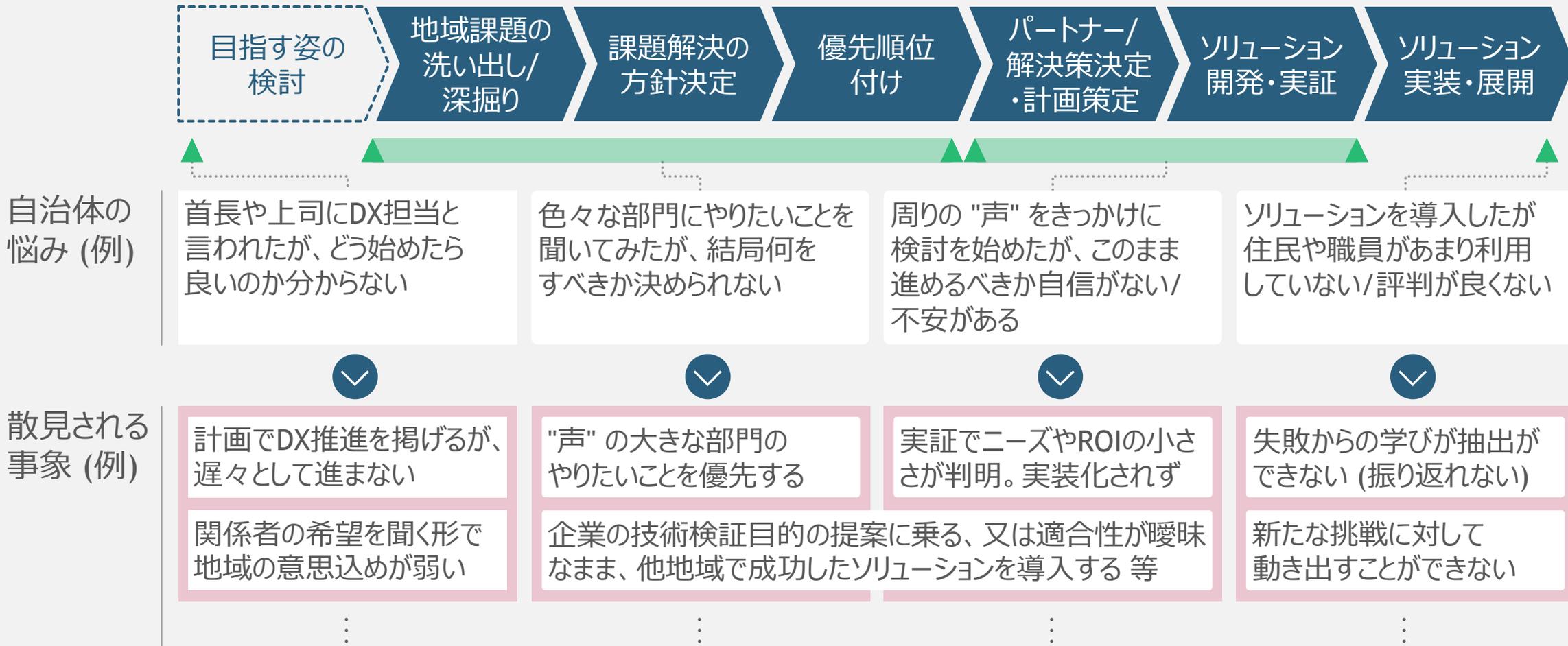
周りの“声”をきっかけに検討を始めたが、このまま進めるべきか自信がない/不安がある

ソリューションを導入したが住民や職員があまり利用していない/評判が良くない

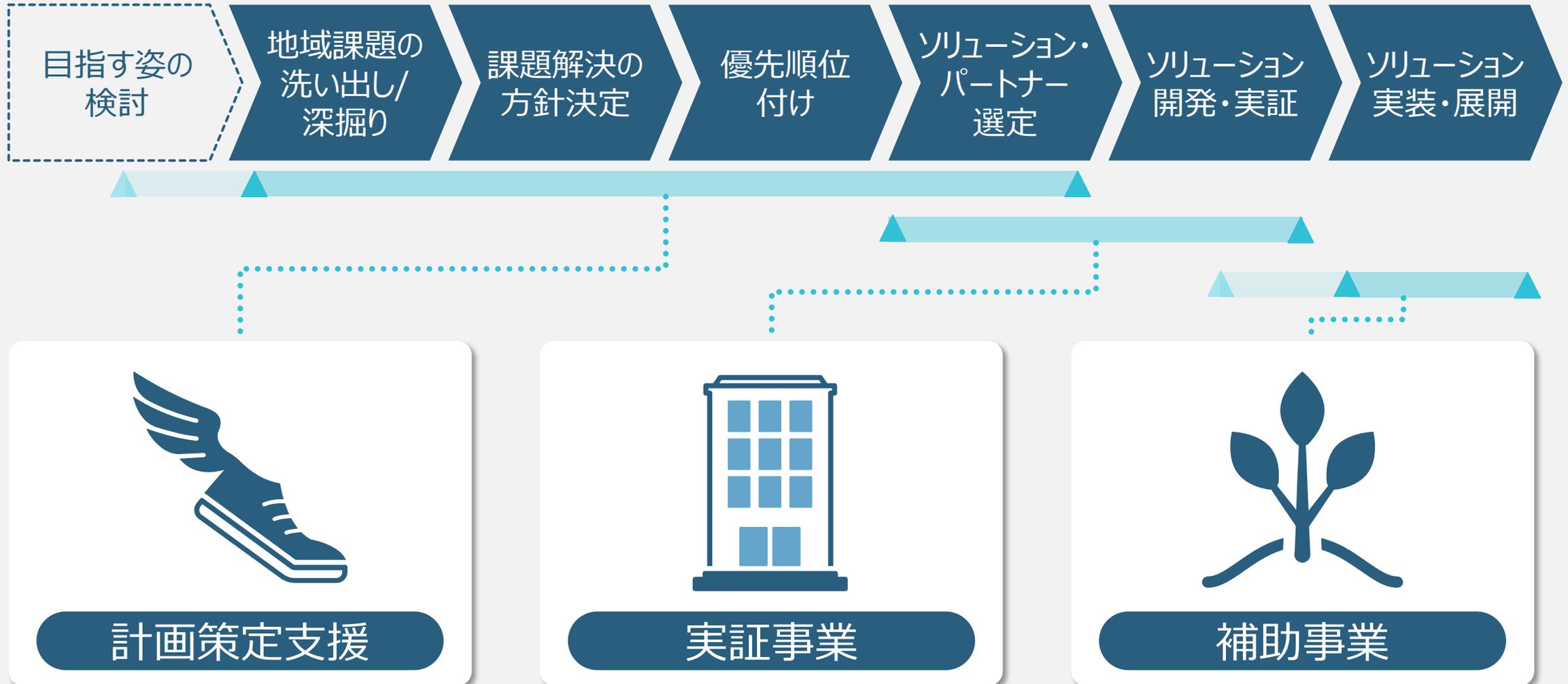


「できる範囲のデジタル化」でも多くの悩みを保有・解消できずDXが停滞・失敗

R5年度事業を通じて見えてきた自治体の現状



3つの支援事業によりプロセス全体をサポート



各事業の概要：支援対象は地方公共団体、企業・団体など

① 計画策定支援

導入計画策定のコンサルティング

何から着手すれば良いかわからない



地域課題の洗い出し、優先順位を整理したい

DXの計画書を作成したい



デジタル実装に必要となる地域課題の整理、導入・運用計画の策定等を専門人材が支援します。

【支援対象】

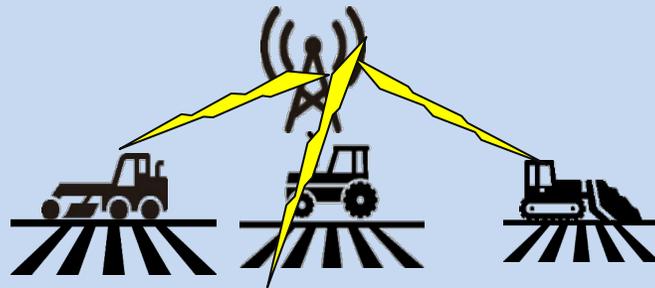
- ・地方公共団体（※1）
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人

※1 財政力指数1以上の地方公共団体は対象外

令和6年3月6日
1次公募開始

② 実証事業

先進的ソリューションの実用化支援



新しい通信技術（ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6E/7等）を活用して地域課題の解決を図る先進的ソリューションの実用化に向けた社会実証を支援します。

【支援対象】

- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・企業・団体等（※2）

※2 当該企業・団体等にのみ利益がある取組ではなく、地域課題の解決に資するものであること

令和6年3月頃
1次公募開始予定

③ 補助事業

地域のデジタル基盤の整備支援



通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）の整備を伴う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援します。 ※補助率 1/2

【支援対象】

- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・民間事業者

令和6年3月頃
1次公募開始予定

※上記に記載の日程は現時点での予定につき、変更が生じる場合があります。

①計画策定支援：概要

地方公共団体内における予算要求、地域デジタル基盤活用推進事業を含む国の支援への申請・提案等にも活用できるような計画書の作成、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる地域課題の洗い出しや整理を図ることを目指し、3ヶ月程度、コンサルタント等の専門家が伴走支援

※支援先団体の費用負担はありません。

注) 支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業
(週最低3時間程度を目安)を実施していただきます。

<内容> 支援先団体のご意向も踏まえつつ、それぞれの状況に応じて必要な支援を実施



ご支援する検討事項の例

- 地域の抱える課題の全体像の整理
- デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- 課題解決に向けた取組の優先順位付け
- ソリューション導入・補助金申請に向けた計画書の作成
- 必要に応じたソリューションベンダーとの繋ぎつけ 等



1 団体当たり
3ヶ月程度の支援期間

<対象> デジタル技術を活用し地域課題の解決に取り組みたいと考えている又は関心のある**地方公共団体など**

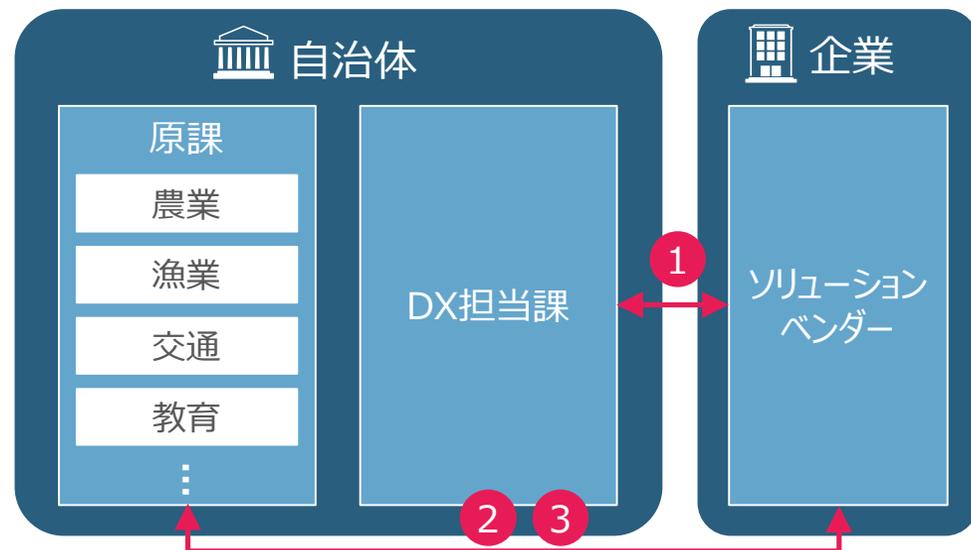
- ※ 財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

①計画策定支援：各コースの概要

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	デジタル化・DXの推進に向けた第一歩としての地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援	支援対象団体内の予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の抽出・整理 ・地域課題毎のソリューションの方向性の提示 ・各課題・ソリューションの評価軸・優先順位付け ・実行スケジュールの策定 ・他地域における関連する好事例の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソリューション導入・補助金申請に向けた計画書の枠組みの提示 ・ソリューションベンダーとの繋ぎつけ ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画、マネタイズモデルの検討

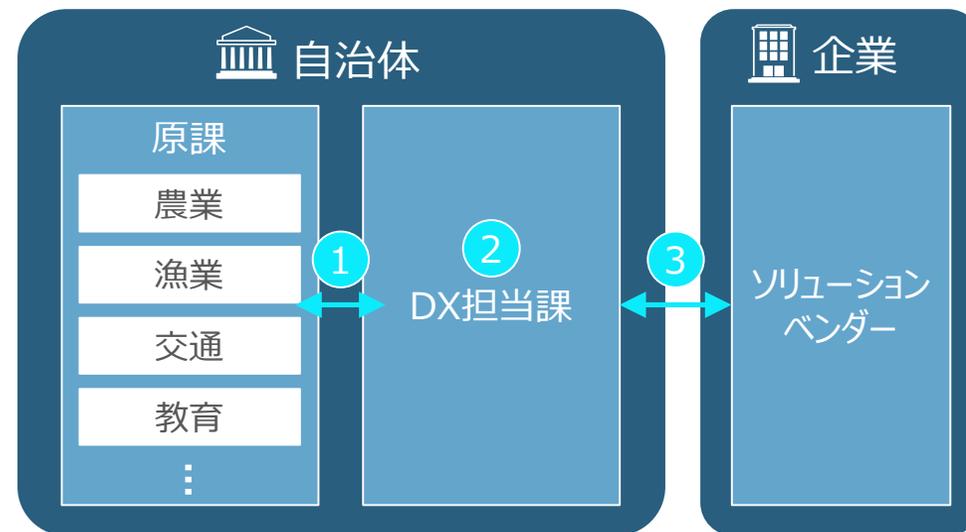
Aコース：地域課題整理が必要となっている背景

現状の課題感(BCGの理解)



- 1 地域・住民の課題を知らないDX担当課がベンダーと折衝。課題にリーチしない/技術検証のソリューションを導入
- 2 原課が直接ベンダーと折衝すると、地域全体として取り組むべきことの明確化やROI検証が不十分に
- 3 1つの原課単独でやり取りすると、個別最適でソリューション導入が進められ、自治体全体最適にならず

課題の深掘りによる目指す姿



- 1 DX担当課が原課(又は住民)から地域・住民の課題を原課キーパーソンレベルで把握(不十分だと①と同じ)
- 2 DX担当課が自治体の全体最適と自治体の個別事情(一部部門のみDX意欲有等)を鑑み優先順位付け
- 3 上記を踏まえて、複数ベンダーと協議。地域・住民の課題にリーチするソリューション・ベンダーを選定

Aコースの成果物例：課題の洗い出し

	受益者	受益者の規模	課題	解決の方向性
医療福祉	1 高齢者 要介護者 障がい者 医療福祉従事者	約1,800人	【高齢者・要介護者・障がい者等の情報連携の不足】 <ul style="list-style-type: none"> 施設に入所している要介護者・障がい者の情報は、施設から町内医療機関や関係事業者（緊急時には消防救急）への情報共有が電話に限られており、連携がリアルタイムに実施されていない 	1 患者等の情報を共有するツールの導入
産業振興	2 農家（特に高齢者）	約200人	【農林業の業務負担増加・生産性の低下】 <ul style="list-style-type: none"> 畑作、酪農等を中心に農林産業の担い手の減少、高齢化に伴い、業務負担を重く感じるようになっており、一次産業を持続するための業務効率化や、生産性向上への取組が進んでいない 	2 農林業の省力化ツールの導入
観光	3 観光資源の管理者 観光客	約31,000人	【芝ざくらの育成管理手法の検討が不十分】 <ul style="list-style-type: none"> 有力な観光資源である「芝ざくら滝上公園」の芝ざくらは、属人的な経験に頼った管理・育成を行っており、カメラ画像の使用など、科学的根拠に基づいた合理的、効率的な育成手法の検討が進んでいない 	3 芝ざくらの育成管理手法の合理化
	4 観光従業者 観光客	約31,000人	【来訪者のデータ分析に基づくマーケティングの不足】 <ul style="list-style-type: none"> 町に来ている観光客の属性についての分析ができておらず、データに基づいたマーケティング手法の検討が出来ていない どのような属性の人をターゲットとして呼び込むのか検討できていない 	4 データ分析に基づくマーケティング実施

Aコースの成果物例：課題に対するソリューションの方向性

	解決の方向性	導入候補となるソリューション (案)			難易度
		技術	通信インフラ	内容	
医療 福祉	1 患者等の情報を共有する ツールの導入	連携ソフトウェア	—	施設入所者の医療/介護関係の情報や、施設内で発生した内容を参照できる機能を持つ、医療・介護情報管理アプリケーションの導入	<p>低 : 事業所単独でパッケージを導入</p> <p>中 : 機能をカスタマイズ等を実施</p>
産業 振興	2 農林業の省力化ツールの導入	トラクターの後付け 自動運転システム 自動草刈り機	GNSS	後付けのトラクターの自動運転システムや自動草刈り機で農業事務作業を効率化	<p>低 : センサー等導入</p> <p>中 : 自動運転トラクタ等の導入</p>
観光	3 芝ざくらの育成管理手法の 合理化	専門家へのコンサルテ ーションを通じた管理 手法の見える化	—	植栽・樹木医などの専門家の意見を取り入れつつ、芝ざくらの生理・生態を反映した管理方法・管理計画を策定	中
	4 観光客のデータ分析に基づく マーケティング実施	携帯キャリアの人流 システム	—	携帯キャリアの人流データ分析によって、滝上への来訪者の居住地、属性を明確化し、マーケティング対象を明確化	高
くらし	5 広報手段に電子ツールを併用	LINE	—	LINEを利用している住民に、興味がある旨を事前登録したテーマに関する情報をプッシュ型で配信	低
	6 オンデマンド交通の運行	オンデマンド交通	—	公共交通機関が運行していない地域を対象として、事前予約制によるオンデマンドバスの運行を実施	<p>中 : シンプルな予約システム</p> <p>高 : アプリケーションやAIの導入</p>

Aコースの成果物例：課題の優先順位の考え方と優先順位

優先順位づけの評価の観点

具体的 内容	a) 部局優先度	b) 緊急性	c) 効果	d) コスト	e) 導入難易度
	担当部局にとっての 新たな取組への優先度	課題の当事者にとっての 解決の緊急性・切迫性 の程度	直接的・間接的に課題 解決で裨益する受益者 の数	ソリューション導入で 見込まれるコストの多寡 (通信インフラの敷設コス トは考慮せず)	課題に対する打ち手の 候補となるソリューション 導入の難易度
優先 順位 判断	<p>高</p> <p>優先度が特に高い</p>	<p>高</p> <p>課題を解決しなければなら ない切迫した事情あり</p>	<p>高</p> <p>想定される受益者が 町民の一定割合以上</p>	<p>低</p> <p>導入・運営コストは廉価</p>	<p>低</p> <p>導入可能な既存の ソリューションが存在</p>
	<p>中</p> <p>優先度が高い</p>	<p>中</p> <p>一定の猶予はあるが早め に着手すべき事情あり</p>	<p>中</p> <p>想定される受益者は、 町民等のうち一定の集団 (100人～)</p>	<p>中</p> <p>一定の導入・運営コスト (数百万円規模)/ 現時点で判断困難</p>	<p>中</p> <p>導入の要件・選択肢 検討など実装に一定 期間を要する</p>
	<p>低</p> <p>優先度は相対的に低い</p>	<p>低</p> <p>時間的な制約が薄い</p>	<p>低</p> <p>想定される受益者は、 限定的(～100人)</p>	<p>高</p> <p>導入・運営コストが高額 (行政での負担が千万円 規模、民間の負担10万 円規模)</p>	<p>高</p> <p>導入の要件・選択肢検 討の難易度が高く、半年 を上回る期間を要する</p>

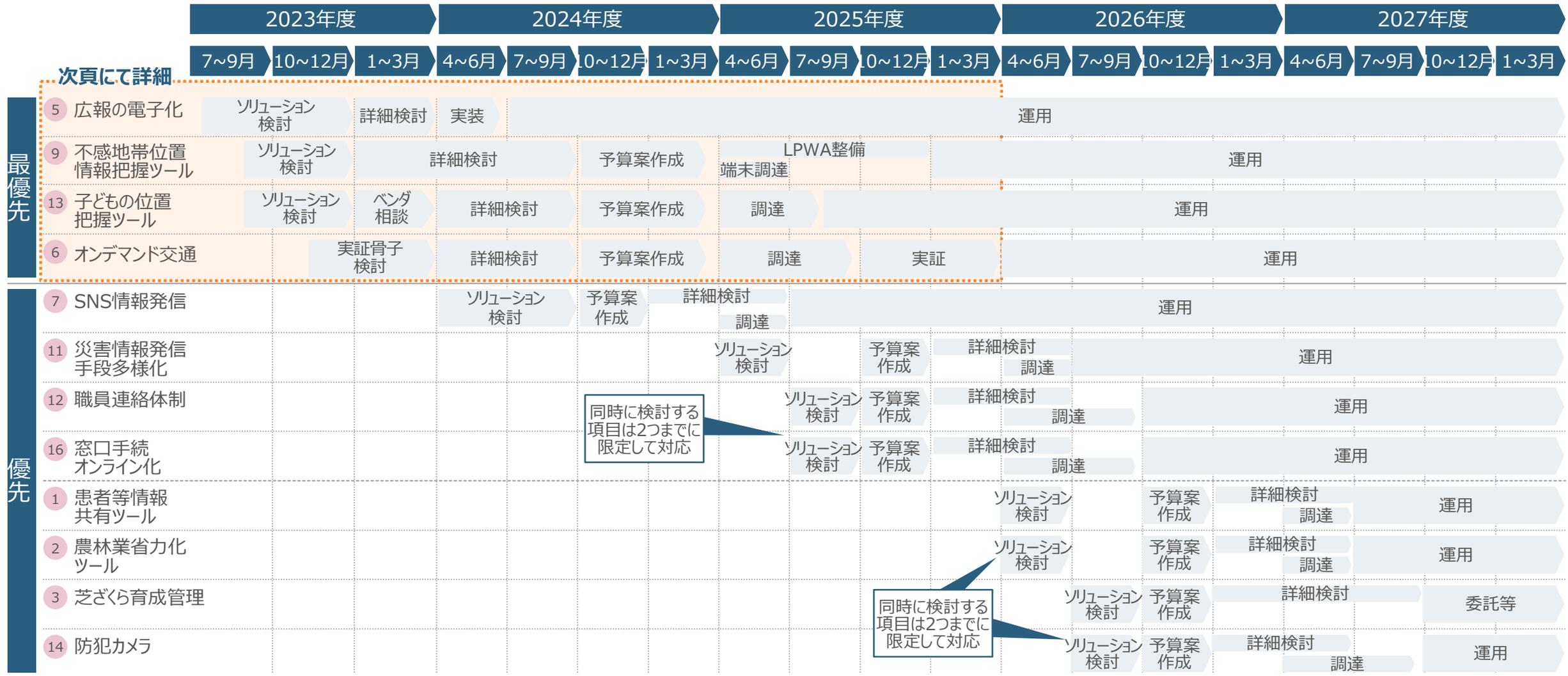
Aコースの成果物例：課題の優先順位の考え方と優先順位

検討のタイミング		要件	具体的なパターン				
			a) 部局 優先度	b) 緊急性	c) 効果	d) コスト	e) 導入 難易度
最優先	今年度から具体的なソリューション導入検討に着手	<ul style="list-style-type: none"> a) 部局優先度が高い b) 緊急性 または c) 効果が高い d) コスト、e) 導入難易度が高くない 	高	高 または 高	高	高 以外	高 以外
			優先	今後3カ年度を目途に具体的なソリューション導入を実施	<ul style="list-style-type: none"> 最優先グループ以外 d) 効果が低くない e) 導入難易度が高くない 	-	高 中
状況に応じて判断	導入時期は、今後の状況と庁内のリソースに応じて判断	<ul style="list-style-type: none"> 最優先グループ、優先グループ以外 				(上記以外)	

Aコースの成果物例：課題の優先順位の考え方と優先順位

	検討のタイミング	該当する課題 (案)
最優先	今年度から具体的なソリューション導入検討に着手	<ul style="list-style-type: none"> 5 町広報の効果的、効率的な情報発信が不十分 6 郊外に住む地域住民の移動に関する利便性低下 9 携帯電波の不感地帯において遭難者の位置情報確認が困難 13 緊急時における児童・生徒の通学時の安全体制の確保が不十分
優先	今後3年間を目途に具体的なソリューション導入を実施	<ul style="list-style-type: none"> 1 高齢者・要介護者・障がい者等の情報連携の不足 2 農林業の業務負担増加・生産性の低下 3 芝ざくらの育成管理手法の検討が不十分 7 対外的なシティプロモーションが不足 11 災害等の緊急時における町民・来町者への情報の発信手段が不十分 12 災害等の緊急時に職員間で迅速に連絡をとる体制構築が不十分 14 学校・児童関係施設周辺の防犯・緊急時対応が手薄 16 住民手続きの電子化等の利便性向上の取組が不十分
状況に応じて判断	導入時期は、今後の状況と庁内のリソースに応じて判断	<ul style="list-style-type: none"> 4 来訪者のデータ分析に基づくマーケティングの不足 8 ワークーションによる関係人口増加に向けたマーケティング等の不足 10 緊急時警戒が必要な区域と住民情報を統合して見える化が非実施 15 庁内業務の効率化への取組が不十分

Aコースの成果物例：優先課題の解決に向けたスケジュール



次頁にて詳細

最優先

優先

同時に検討する項目は2つまでに限定して対応

同時に検討する項目は2つまでに限定して対応

Aコースの成果物例：短期的な実行スケジュール



再掲) ①計画策定支援：各コースの概要

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	デジタル化・DXの推進に向けた第一歩としての地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援	支援対象団体内の予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の抽出・整理 ・地域課題毎のソリューションの方向性の提示 ・各課題・ソリューションの評価軸・優先順位付け ・実行スケジュールの策定 ・他地域における関連する好事例の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソリューション導入・補助金申請に向けた計画書の枠組みの提示 ・ソリューションベンダーとの繋ぎつけ ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画、マネタイズモデルの検討

Bコース：計画書の構成案

⑥ 成果報告書

地域課題のソリューションと目指す姿

②

目指す姿

- 地域の将来像
- 実現ステップと実証の位置付け
- アウトカム指標

③

ソリューション

- 全体像
- ネットワーク・システム構成
- 採用理由
- 費用対効果

①

地域の現状と課題認識

- 地域の現状と課題
- 過去の取組内容

ソリューションの導入・展開計画

④

実証計画

- 検証ポイント
- 実装移行要件
- スケジュール
- リスクと対応策
- PDCAの回し方
- 検討体制

⑤

実装・展開計画

- スケジュール
- 資金計画
- 他地域への横展開の方策
- 普及啓発活動

Bコース：実証事業の主な評価ポイント

例えば、本事業の実証事業における評価ポイントを押さえた計画書の策定支援も可能

課題解決策の適切性・妥当性

- 広範な地域課題の解決、地場企業の発展への寄与
- 地域課題の明確さ・具体性
- アウトカム指標の論理性
- 実装・展開先の関心度合い

ソリューションの持続性・展開性

- 補助金を除いた費用対効果
- 販売主体にとっての事業性
- 実証経費の妥当性
- 導入・運用コストの低減施策
- ソリューションの非カスタマイズ性

実施体制の充実性

- 実装～実装・展開迄見据えた体制整備・役割分担
- 関連団体との連携・共有状況
- (許認可等の必要性に応じて) 公的機関の巻き込み

ソリューションの先進性・新規性

- 国内の類似事例と比較した際の新たな検証要素
- (あれば)過去の実証等の成果を踏まえた検証ポイントの具体性・重要性

実装・横展開の計画性・実行性

- 実装・横展開を踏まえた本実証の位置づけの明確さ
- PDCAの回し方・体制
- 他地域ニーズ等の事業継続性
- 普及啓発の活動状況・計画性

本支援を受けることが、実証事業の採択を保証するものではありませんので、ご注意ください

②実証事業：概要

- ローカル5G等の新しい通信技術を活用した、社会実証を支援（予算：16.5億円程度）
 - a. 全国の各地域が共通に抱える地域課題の解決に資する先進的なソリューション
 - b. 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、
地場企業の事業活動の効率化・合理化に資する先進的なソリューション

<p>実施主体：地方公共団体、企業・団体など</p>	<p>提案評価の観点例</p>
<p>対象通信技術： ローカル5G、 Wi-Fi HaLow Wi-Fi 6E/7 などのワイヤレス通信技術</p> <p>上記以外の通信技術については個別にご相談ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は 地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか □ 新しい通信技術を活用するものであるか (当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など) □ 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
<p>実施形態： 請負（定額） 事業規模の目安：1千万～1億円程度</p> <p>※活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえ、提案内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただくことがあります。 ※原則、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 先進的なソリューションであるか（先行事例との比較分析 など） □ 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか（地域の連携体制が構築されているか など） <p>(加点評価項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか

②実証事業：対象経費の考え方

対象経費についての基本的な考え方は以下の表の通り。原則、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外となります。（消耗品・リースできない機器等を除く）

対象経費		対象外経費
ネットワーク／ソリューション機器など 実証に必要な物品のリース経費 <small>（機器のサブスク型サービスを含みます）</small>	実証期間内に発生した経費のみ対象となります。	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク/ソリューション機器などの物品の購入経費（左記除く） ● 無線局開設に係る免許関係諸費用（免許申請手数料） ● 実証目的の遂行に必要と認められない経費及び目的遂行に必要であっても一般的に合理的と認められる範囲を超える経費 など
取得単価が税込10万円未満 又は 使用可能期間が1年未満の物品購入経費	「使用可能期間が1年未満」とは、一般的に消耗性のものと認識され、かつ、平均的な使用状況などからみて、その使用可能期間が1年未満であると認められるものをいいます。	
リースなどで調達できないネットワーク／ソリューション機器の購入経費	リースなどで調達できない理由（様式任意）を提出いただき、総務省の了解を得る必要があります。	
役務費	実証環境の構築やアプリケーション開発などの実証に係る人件費 など	
その他	実証に係る通信運搬費・光熱費・旅費 など	

事業例：ローカル5G等無線技術を用いた自動走行トラクター実装モデル

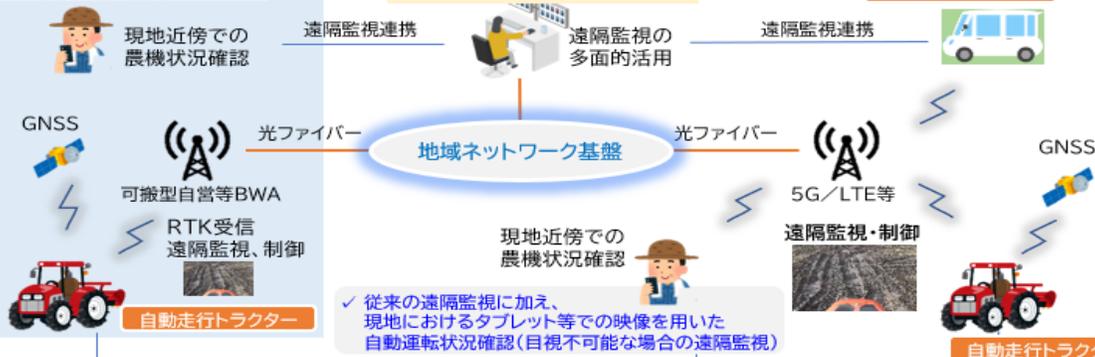
地域課題と 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営の安定と生産体制づくり(農業経営者) 農業生産基盤の整備(農業経営者、自治体) 担い手の育成・確保(農業経営者) 		
実施体制 (下線：代表機関)	東日本電信電話(株)、岩見沢市、沼田町、国立大学法人北海道大学、(株)クボタ、パナソニックコネクタ(株)、シスコシステムズ合同会社、ハイテクインター(株)、(株)スマートリンク北海道、(株)はまなすインフォメーション、日本電信電話(株)	実施地域	<ul style="list-style-type: none"> 北海道岩見沢市 北海道沼田町

実証の概要

遠隔自動走行実装へ向けた遠隔監視システムの高度化(モデル化に向けた取組)

①ローコストネットワークによるエリア展開(LTE不感地域対策等)

✓ 可搬型自営等BWAを用いた自動走行、遠隔監視



②遠隔監視手法の多様化

✓ 従来の遠隔監視に加え、現地におけるタブレット等での映像を用いた自動運転状況確認(目視不可能な場合の遠隔監視)

③搭載機器の簡素化・安定性向上

- カメラIF多数装備
- エンコーダ・デコーダ一体型端末 5G/4G 複数SIM対応 耐熱・耐震性能、省スペース
- ✓ 装備・環境対策を施した一体型端末(複数SIM・耐熱・耐震)導入による遠隔監視の多面的活用
- ✓ 複数SIM対応機器の導入によるNW切替対応
- ✓ 複数インタフェース搭載による省スペース化

実装に向けて達成すべき項目

- ローカル5G、自営等BWA等の通信技術を活用した自動走行トラクターの監視制御の遠隔対応
- 農機搭載システム機器の構成簡素化・安定性向上
- 自営等BWA等の活用による高精度位置情報提供地域の拡大

実証成果・実装移行のハードル

実証成果	<ul style="list-style-type: none"> 自動走行トラクターによる遠隔監視での無人農作業の実現性は高く、目視外エリア等からのタブレット端末を使用した監視制御や、映像AI/異音AIを活用することで、遠隔監視を実施する場所の柔軟化、監視作業の効率化が可能であることが確認できた。 簡素化された農機搭載システムにより、既存農機への追装による遠隔監視対応化等を容易に実施可能であることが確認できた。 可搬型自営等BWAを使用した高精度位置情報提供の柔軟な提供が可能であることが確認できた。
実装移行への課題	<ul style="list-style-type: none"> 通信基盤、自動走行トラクターの監視制御、通信機器の機能・安定性については進捗したが、実装を見据えたビジネスモデルの実現には、多目的活用を含めた継続した需要増の確保の検討、法整備が必要

実装・展開のスケジュール

実証	実装	展開
遠隔監視システムの高度化による無人作業範囲、安全性の検証 ・自動走行トラクターによる遠隔監視のみでの無人農作業の実現性、目視外エリアでの映像/音声AI検知による遠隔監視の安全性と運用省力化検証 ・可搬型自営等BWA装置での自動走行トラクター遠隔制御の安全性・経済性の検証 ・地域農家等研究会との意見交換による顕在ニーズの確認	遠隔監視を活用した農作業請負サービスの開始 ・農作業請負サービスメニューの提供開始 ・岩見沢市において多様なネットワーク基盤での自動走行トラクター活用 自営等BWAを活用した環境提供 ・環境構築サービス開始	遠隔監視サービス提供対象の拡大 ・安全ガイドラインに準じた自動走行範囲の拡大 ・利用地域の拡大(空知地域、北海道等) ・自動走行に対応する農作業機の拡大・多様化 ・MaaS自動走行の遠隔サポート、除雪状況の共有・遠隔サポート等の高ニーズサービスの提供

事業例：スマート道路灯を活用した交通安全課題に対する効果検証

地域課題と 目指す姿	【課題】 ➢ 高齢ドライバーによる対人交通事故が約7割 ➢ 児童の通学に対する保護者の安全ニーズが高い ➢ 自治体等における人員不足	【目指す姿】 ➢ 地域交通において課題となっている事故多発箇所へのスマート道路灯の設置を進める中で、安全対策のDXを推進 ➢ その展開の中で、防犯や設備管理、農業等、地域における複数テーマの課題解決に寄与するDXを面的に広げ、ひいては地域のスマート化をオープンイノベーションを通じて実現していくことを目指す
実施体制 (下線：代表機関)	裾野市、スタンレー電気（株）、加賀FEI（株）、ダッソー・システムズ（株）、 （株）クニエ、ミライト（株）、NTTコミュニケーションズ（株）	実施地域 静岡県裾野市伊豆島田 市立南児童館、及び裾野市立南小学校前市道1721号線

実証の概要

■実証イメージ

1 設置容易性
既存の道路灯などに後付け可能なデバイス

2 表示バリエーション
状況に応じた路面描画/サイネージのアウトプット表示

3 収集データの他分野での活用
データ容量上限の制限を受けずにワイヤレスで常時モニタリング可能

Local 5G Network

速度注意

遠隔地

- ローカル5G（通信技術）を活用し、スマート道路灯を活用した運転者及び歩行者への注意喚起と見守り業務の効率化を実施。
- 管理者による夜間での視認性確保の観点及び今後の拡張ユースケース（路面経年劣化検知等によるインフラ設備の予防保全等）も考慮し4K映像のリアルタイム確認による通学路付近の交通安全管理業務の効率化を実施。
- 初期構想として市民の安心安全の実現を図る。スマート道路灯が持つ3つの特徴（設置容易性、表示バリエーション、収集データの他分野での活用）を活かし、将来的には、電柱、街路灯など街に広く点在するインフラへの設置も視野に入れ、他分野へも活用可能なソリューションとして社会実装を進め自治体DXを推進する。

実装に向けて 達成すべき 項目	<ul style="list-style-type: none"> ➢ エッジAIによる速度超過車両の検知 →路面描画/電光掲示板による注意喚起 ➢ エッジAIによる歩行者の飛び出し検知 ➢ 4K映像遠隔確認による見守り機能検証 ➢ 道路灯周辺情報の統合管理と3Dデジタルツインによる可視化
--------------------------------	--

実証成果・実装移行のハードル

実証成果	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 注意喚起による法定速度超過車両の減少(目標：行動変容の割合60%) 成果：※データ取得済み、分析中 ➢ 見守り業務効率化（目標：改善領域の抽出1領域以上） 成果：1領域から家庭内安全教育・異変通知と対処・危険箇所の環境整備の3つの利用シーン ➢ 道路灯の運用/保守業務効率化(目標：改善領域の抽出1領域以上) 成果：道路灯の故障検知、路面凍結の可視化など3領域抽出、うち1領域について運用検証中 ➢ 交通安全分野の現時点での課題仮説に対するスマート道路灯の受容性(目標：割合50%以上) 成果：※取り纏め中 ➢ その他交通安全課題に対応するスマート道路灯の受容性(目標：策定1件) 成果：交通安全ポイント(安全走行にポイント付与)、ゲームストリート(歩行者への視点の誘導)2件抽出 ➢ 交通分野以外のスマート道路灯を活用したユースケースの抽出(目標：創出1件) 成果：不審者検知、広告や観光等PR情報を表示など5件抽出 ➢ 市の戦略策定業務に関わる活用ユースケースの抽出(目標：策定1件) 成果：災害状況のリアルタイム監視、交流人口の最適化支援など5件抽出
実装移行への課題	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 路面描画機能の実装に向けた法規制変更(緩和) ➢ 路面描画機能の品質の向上 ➢ エッジデバイスのチューニング簡略化 ➢ 個々の速度超過者に対する確実な注意喚起

実装・展開のスケジュール

実証（2023年度）	実証（2024～2025年度） 実装（2024～2025年度）	展開（2026年度～）
	【実証/新分野想定】 ➢ 本実証を通じて抽出した自治体・市民から受容性の高い新たなユースケースの実証検討 ➢ 各種プロモーションによるリードをトリガーとした新たなユースケースの実証検討 【実装/今年度実証分野想定】 ➢ 本実証を通じて目指すべきアウトカムの実現に繋がった機能の実装 ➢ 実装移行課題に対する対応実施	地域社会インフラのDXの実現（スマート道路灯からデータ蓄積・活用） ➢ 量産体制の確立 ➢ 過年度までに導入スマート道路灯を活用したアップセル機能の実装 ➢ 電柱や街路灯など街の社会インフラへの設置に向けた対応 ➢ 収集したデータの利活用ビジネスへの参画

事業例：可搬型ローカル5Gを活用したNEXT i-Construction導入促進に向けたサービス検証

地域課題と 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場の効率化（遠隔作業支援による現場作業員の待機時間減少、遠隔作業支援による熟練工の移動時間減少、遠隔臨場による発注者・監督者の移動時間減少、遠隔安全管理による監督者の巡回時間減少） 労働環境の安全性向上（活動量・体表面温度によるアラート検出精度向上、危険エリアへの立ち入りアラート検出精度向上） 中山間部等における安定した通信（NEXT i-Constructionサービスの通信速度向上、ローカル5Gによる通信品質向上） 		
実施体制 (下線：代表機関)	株式会社長大、日本電気株式会社、伊田テクノス株式会社、一般社団法人 建設ディレクター協会、EXPACT株式会社、日本電気通信システム株式会社	実施地域	埼玉県ふじみ野市（国道254号バイパスふじみ野地区土地区画整理事業〔国道西側〕）

実証の概要

現場

- 各種分析**
 - 映像分析等による工数分析・生産性向上
- 遠隔安全管理**
 - センシングによる動線や体調の把握
 - 危険位置、体調悪化時のアラート
- 遠隔安全管理 (遠隔巡視)**
 - カメラ、スマートグラス等の映像をリアルタイムで共有
- 遠隔安全管理**
 - 映像分析による危険行動のアラート
- 遠隔作業支援**
 - スマートグラスによるリアルタイムでの共同作業・作業指示
- 遠隔施工**

バックオフィス

- 現場管理・作業支援等**
 - リアルタイム3次元データによる現場状況の可視化
 - データや映像の分析と危険アラート
 - リアルタイムでの能力伝達、業務フォロー
 - 遠隔での材料確認、段階確認、立会

他現場 他現場

- 複数の現場把握
- 現場状況把握
- 作業員把握
- 事故防止 (リアルタイムアラート)
- 作業効率化
- 人手不足解消

★ 今年度検証予定
☆ 他事業で検証中

- NEXT i-Constructionサービスの、遠隔作業支援、遠隔臨場、遠隔安全管理メニュー及びそれらを実現する可搬型ローカル5G通信を検証。

実装に向けて達成すべき項目

- 実装に向けて、事業者（管理者、作業員）、発注者に、サービス満足度、導入意向を調査・検証
- 技術的に実装での運用が可能かどうか、現場業務プロセスにあわせたソリューションにおける満足度レベル、位置精度レベルを検証
- 実施体制と各種機器の操作性を確認し、実運用が可能か、作業時間の短縮効果が得られるか検証

実証成果・実装移行のハードル

実証成果

- 効果検証において、スマートグラス等を用いた遠隔作業支援や遠隔臨場で時間短縮効果が確認できた
- 技術検証において、可搬型ローカル5Gを用いることで、様々なメニューを組み合わせたNEXT i-Constructionサービスに対応できることを確認できた
- 運用検証において、遠隔作業支援・遠隔安全管理・遠隔巡視のいずれも目標とした満足度を満たし、妥当性を確認できた

実装移行への課題

- サービス提供形態やコストなどのビジネスモデルの展開方法の検討が必要
- 機器の実運用にあたっては、教育プログラムの整備等も必要

実装・展開のスケジュール

2023~2025	2025	2026~
実証	実装・横展開	全国地域展開
実フィールドでのサービス検証 	他現場への横展開 	商用サービス提供 講習・普及 DX/メニュー拡充

事業例：ローカル5Gを活用した湾内におけるブリ養殖給餌業務完全無人化に向けた自動操船

地域課題と 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題 ①人口の減少 ②少子高齢化 ③第一次産業就業者減少 尾鷲の経済を支える漁業の衰退が懸念。 目指す姿 給餌業務の完全無人化による海上養殖業の発展 	
実施体制 (下線：代表機関)	(株)ZTV、尾鷲物産(株)、シンクレイヤ(株)、鳥羽商船高専、(株)アイエスイー、パナソニックコネク(株)、東京海洋大学、ヤンマーホールディングス(株)、ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)、三重県、(一社)日本ケーブルテレビ連盟、ニチモウ(株)、(株)百五銀行、(株)百五総合研究所、水域環境情報基盤(株)、住友商事(株)	実施 地域 三重県尾鷲市

実証の概要








- 尾鷲湾内2か所にローカル5G基地局を設置し港から養殖ブリ生け簀までのエリアをカバー。給餌船による給餌業務と小型船舶の運航をそれぞれ自動化。
- 給餌船に4Kカメラを搭載、給餌の様子をローカル5G経由で陸上のAIサーバまで伝送。給餌状況に応じて給餌機を自動制御。
- LiDARを搭載した船舶が周辺状況を収集しながら設定された航路を自動運航。障害物を検知すると自動停止。本実証では非常時には手動操船を行えるシャドー運航。

実装に向けて達成すべき項目

- 自動給餌: AI判定精度の向上。
- 無人運航: 国土交通省・国際海事機構等の小型船舶のガイドライン策定。離着桟や係留等自動化範囲の拡大。
- 自動給餌と無人運航の統合による給餌業務の完全無人化。
- ローカル5Gの海上利用制度化。

実証成果・実装移行のハードル

実証 成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動給餌: AI判定精度90%以上。給餌機制御正確性100%。給餌業務削減80%以上。 ● 無人運航: シャドー運航において、設定ルート運航100%、障害物検知自動停止100%、船上・陸上カメラ映像の確認の達成
実装移行への課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の事業者や漁業関係者の理解向上 ● ルールや制度の改定 ● コストパフォーマンスの改善

実装・展開のスケジュール

実証	実装	展開
<ul style="list-style-type: none"> ● 無人運航を想定したシャドー運航の実施 ● 給餌機の自動停止判定精度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● ガイドラインに準拠した完全無人操船の達成 (2026年) ● 新規造船による無人運航と自動給餌システムの統合と試験稼働 (2027年) ● 実業務での無人給餌システムの本格稼働 (2028年) ● 実装開始 (2028年～) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 尾鷲物産での本格稼働および他地域の事業者への無人給餌業務システムの導入に向けた展開

②実証事業：応募書類(1/4)

令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業 (社会実証事業)

・青色/黄色のスタッカー部分は記載要領です
 ・全て期限内の上で提出ください
 ・緑色の部分は記載例です。ご参照頂いた上で、全て削除の上、ご提出ください

XXXX(実証件名)
 応募書類

2024年xx月xx日
 XXX(代表団体名)

表紙

1 地域の現状と課題認識

① 地域の現状と抱えている課題

地域が置かれている現状	本事業の対象とする地域課題
高齢化の進展 ・高齢化率の40年から2022年にかけてXX%、2030年以降、2022年に対して更にXX%まで上昇が見込まれる ・地域の現状と課題を記載し、可能な限り定量的かつ詳細な情報を記載すること	① XXXX ・生活に必須である買い物、病院等への外出時バスの確保 ・生活に必須である買い物、病院等への外出時バス等の公共交通機関が利用困難で、必要な外出ができない ・公共交通機関では、必要な外出に困難が生じている世界割合がXX% ② XXXX ・課題が内容について、以下の内容を記載すること ・どのような人が ・どのような場面で ・どのような問題が生じているか ・どのような課題が生じているか ・どのような課題が生じているか ・どのような課題が生じているか (できればXXX人等の規模感がある形で) ③ XXXX ・XXXX

地域の現状と課題

1 地域の現状と課題認識

② これまでの取組状況

	XXXX~XXXX年度	XXXX~XXXX年度	XXXX~XXXX年度
取組概要	XXX 中心部地域の高齢者の移動手段の確保が課題となり、一部地域でオンデマンド交通の実証を試行	地域課題の解決に向けて取り組んだ具体的な内容(特にデジタル技術を活用した取り組み)について、概要を記載すること(他組の年度は詳細な内容を省略)	XXX 取組の実施年度を記載すること(必要な年数も記入)
成果	XXX オンデマンド交通のニーズの把握(調査、実証等)を通じて、ニーズが強い、XX地域の利用者が多い	XXX 当該年度の取組で得られた効果を記載すること	XXX
見えてきた課題	XXX 実証事業では利用者の受け付けを想定してメールで実施したが、電話利用のニーズが高いため、対応を強化する必要	XXX 当該年度の取組で捉えてきた課題で、次年度以降に検討を要するものも記載すること	XXX

これまでの取り組み状況

1 目指す姿と実現ステップ

目指す姿 (+必要に応じて図を用いて各ステップの進化感を表現)

① 目指す姿と実現ステップ・実証の位置づけ

目指す姿
 XXX
 ・(「実証」が目指す姿の場合)高齢者の地域内移動の利便性を高めるオンデマンド交通の実証
 ・(「地域Maas構想の実現」が目指す姿の場合)地域交通(鉄道、バス、オンデマンド交通を連携したMaas)の実現
 目指す姿を言葉で表現したものを記載すること

目指す姿に向けた実現ステップ
 該当する年度を記載すること

2024-202X	202X-202X	202X-202X
実証	実証・構築期	最終的なゴール
(必要に応じて)構築期にイメージできる段階を必要に応じて挿入すること(図は必ずしも必要ではありません)	左記同様	左記同様

XXX
 オンデマンド交通の市内全域での実証
 ・市内全域での利用状況の把握
 ・運行時間の最適化
 ・運行体制の強化
 ・運行体制の強化
 ・運行体制の強化

XXX
 オンデマンド交通の導入
 ・運行主体会社(市社)の選定
 ・運行体制の強化
 ・運行体制の強化

XXX
 地域Maasの導入
 ・交通機関を連携させる
 ・交通機関を連携させる
 ・交通機関を連携させる

目指す姿と実現ステップ

1 目指す姿

② 成果(アウトカム)指標

a. ロジックツリー

最終アウトカムは、以下項目を参考として、可能な限り定量化可能なものを記載すること

継続アウトカム

中間アウトカム

最終アウトカムは、以下項目を参考として、可能な限り定量化可能なものを記載すること

継続アウトカム

中間アウトカム

アウトカム指標(枠組み例)

1 目指す姿

② 成果(アウトカム)指標

a. ロジックツリー

最終アウトカム

中間アウトカム

最終アウトカムは、以下項目を参考として、可能な限り定量化可能なものを記載すること

継続アウトカム

中間アウトカム

アウトカム指標(作成例①)

1 目指す姿

② 成果(アウトカム)指標

a. ロジックツリー

最終アウトカム

中間アウトカム

最終アウトカムは、以下項目を参考として、可能な限り定量化可能なものを記載すること

継続アウトカム

中間アウトカム

アウトカム指標(作成例②)

1 目指す姿

② 成果(アウトカム)指標

b. 成果(アウトカム)指標の設定

成果(アウトカム)指標	達成値	目標値	目標設定の考え方	測定方法
XXXX 高齢者のオンデマンド交通利用回数	XXXX 回	XXXX 回	XXXX のXXX人	XXXX オンデマンド交通予約時の回数
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX

アウトカム指標毎の目標

②実証事業：応募書類(4/4)

▼実証・横展開の計画

③ 他地域への横展開の方策・普及啓発活動

対象(地域・雇用主体等)	現在の検討状況	今後の取組予定	効果の見立て
他地域への横展開 XXXX XXXXXXX市 横展開にあたり、連携対象の候補となる地域や業界(団体)を把握すること	XXXX 対象とする地域の課題・ニーズがあることを把握し、将来的なデジタル化の活用可能性を、今後連携を検討すること	XXXX 最近の取組を元に、XXXX月に具体的な取組の導入の取組を開始する	XXXX シェアリングを共同利用すること、XXXの年間利用率がXXX削減することが可能
他地域の横展開 XXXX 主要の自治体や、XX事業に関連のある企業が参加するXXXイベントにおいて普及啓発活動に参加	XXXX XXXイベントの実施時期を主催者と調整中 現時点で検討が進展している場合、その取組を記載すること。(ない場合は「-」と記載可)	XXXX 普及啓発活動のイベントで発表するコンテンツの作成 今後実施する具体的な取組方針を記載すること	XXXX シェアリングの有効性を示すことで、同時の課題に改善する自治体が増えることが見込まれる
他地域の横展開 XXXX 参加・推進する普及啓発活動を記載すること	XXXX 現時点で検討が進展している場合、その取組を記載すること。(ない場合は「-」と記載可)	XXXX 今後実施する具体的な取組方針を記載すること	XXXX 普及啓発活動により、どんな効果が見込めるのか記載すること

他地域への横展開の方策・普及啓発活動

▼実証事業「デジタル」中山間地域への登録

① 「デジ活」中山間地域への登録事業

- 中山間地域等を含む地域であり、農林水産分野と連携しデジタル技術を活用して地域を活性化させていく取組を推進予定の場合は、取組内容について記載ください。(本事業の公募に合わせて「デジ活」中山間地域に係るチェックシートを提出予定の団体のみ記載してください)
- 既に「デジ活」中山間地域に登録されている場合は、登録時に合わせて申請を行った事業名と共にその取組内容を記載してください

「デジ活」中山間地域への登録事業

(再掲)実証事業の主な評価ポイント

課題解決策の適切性・妥当性

- 広範な地域課題の解決、地場企業の発展への寄与
- 地域課題の明確さ・具体性
- アウトカム指標の論理性
- 実装・展開先の関心度合い

ソリューションの持続性・展開性

- 補助金を除いた費用対効果
- 販売主体にとっての事業性
- 実証経費の妥当性
- 導入・運用コストの低減施策
- ソリューションの非カスタマイズ性

実施体制の充実性

- 実装～実装・展開迄見据えた体制整備・役割分担
- 関連団体との連携・共有状況
- (許認可等の必要性に応じて) 公的機関の巻き込み

ソリューションの先進性・新規性

- 国内の類似事例と比較した際の新たな検証要素
- (あれば)過去の実証等の成果を踏まえた検証ポイントの具体性・重要性

実装・横展開の計画性・実行性

- 実装・横展開を踏まえた本実証の位置づけの明確さ
- PDCAの回し方・体制
- 他地域ニーズ等の事業継続性
- 普及啓発の活動状況・計画性

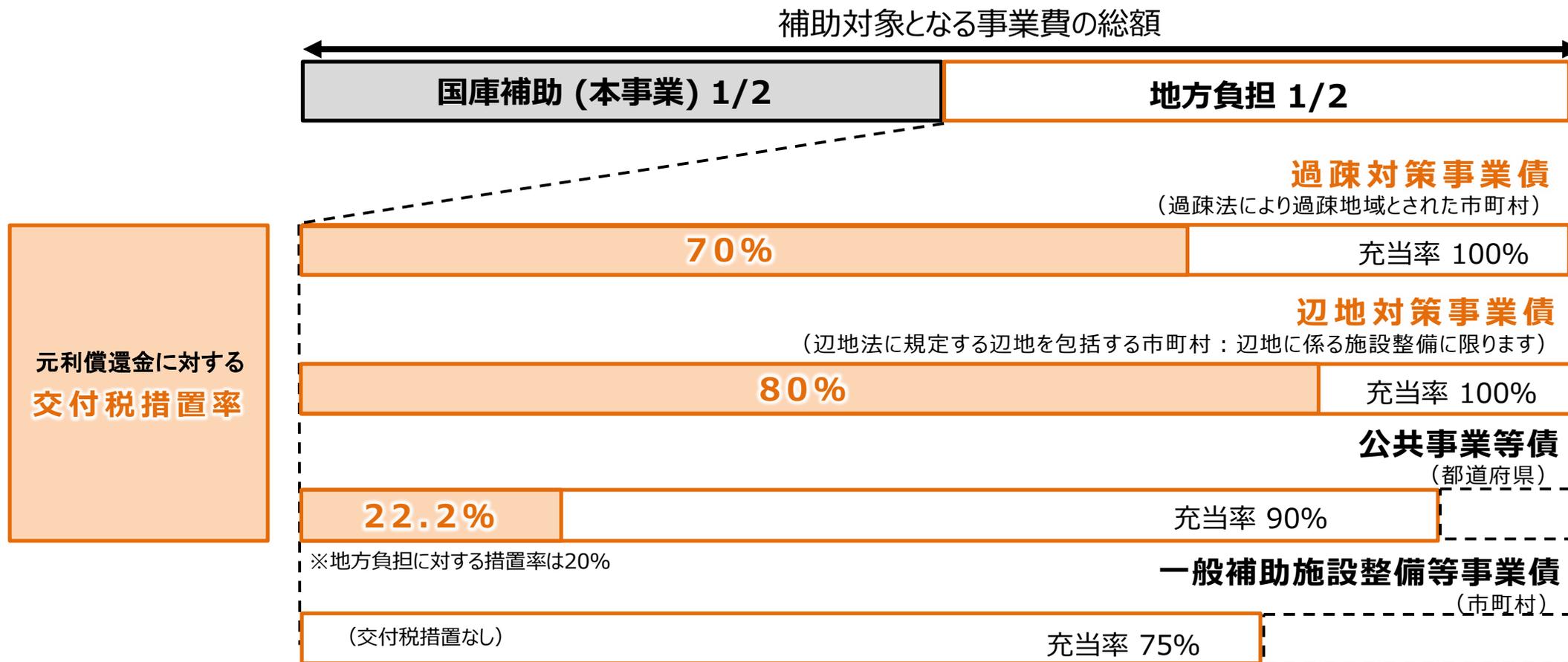
③補助事業：概要

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど（ローカル 5 G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<p><対象> 地方公共団体、企業・団体など ※1</p> <p>※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。</p>	<p><提案評価の観点例></p> <ul style="list-style-type: none"> □ 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など） □ 効率的・効果的な整備計画であるか（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など） □ 地域のステークホルダー(産官学金)との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか <p><補助対象のイメージ> 支援対象となるネットワーク設備</p>
<p><補助対象> ※2</p> <p>① 無線ネットワーク設備 (ローカル 5 G、Wi-Fi、LPWAなど)</p> <p>② ①に接続するソリューション機器 これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア</p> <p>※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）</p>	
<p><補助率> 補助対象経費の 1/2</p> <p>補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。</p>	

③補助事業：地方公共団体の負担分について

地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の地方債を起債することができます。



※上記のほか、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る寄付を地方公共団体の負担分に充当することもできます。

③補助事業：応募における留意点

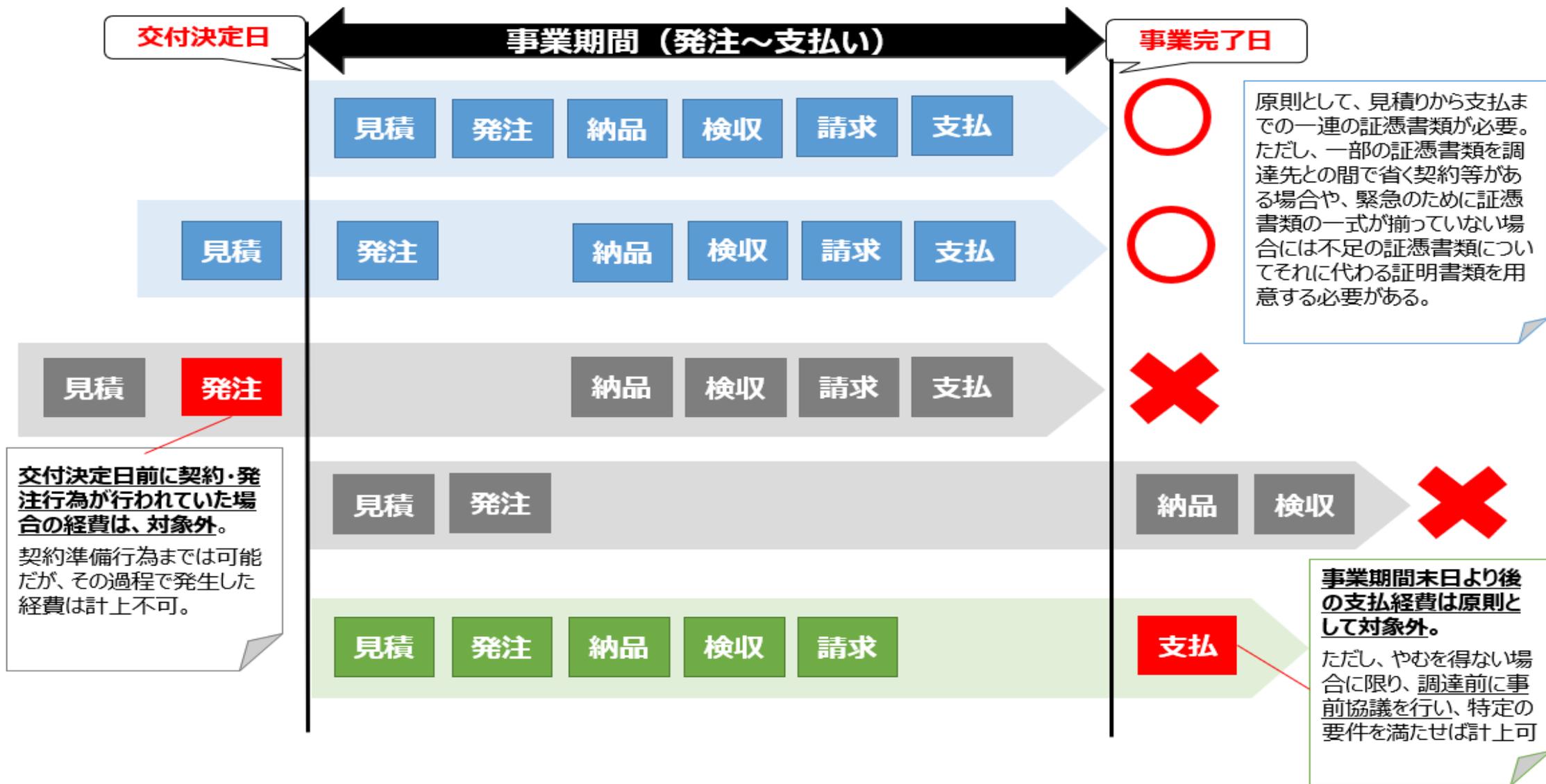
提案関係

- 事業目的は「地域課題の解決を目的としたもの」であるか。
- インターネット接続サービスなどが主たる目的の事業は対象外。（公衆Wi-Fi整備等は対象外）
- 通信インフラの整備と合わせて、それらを活用したソリューション機器または機能を実装・活用する事業であるか。
- 申請主体が企業・団体の場合、採択候補に決定後、交付申請までに地方公共団体を含むコンソーシアムを形成可能か。また、提案段階においても、地方公共団体と調整・相談がされているか。
- 補助事業完了後の継続的な運用計画があるか。

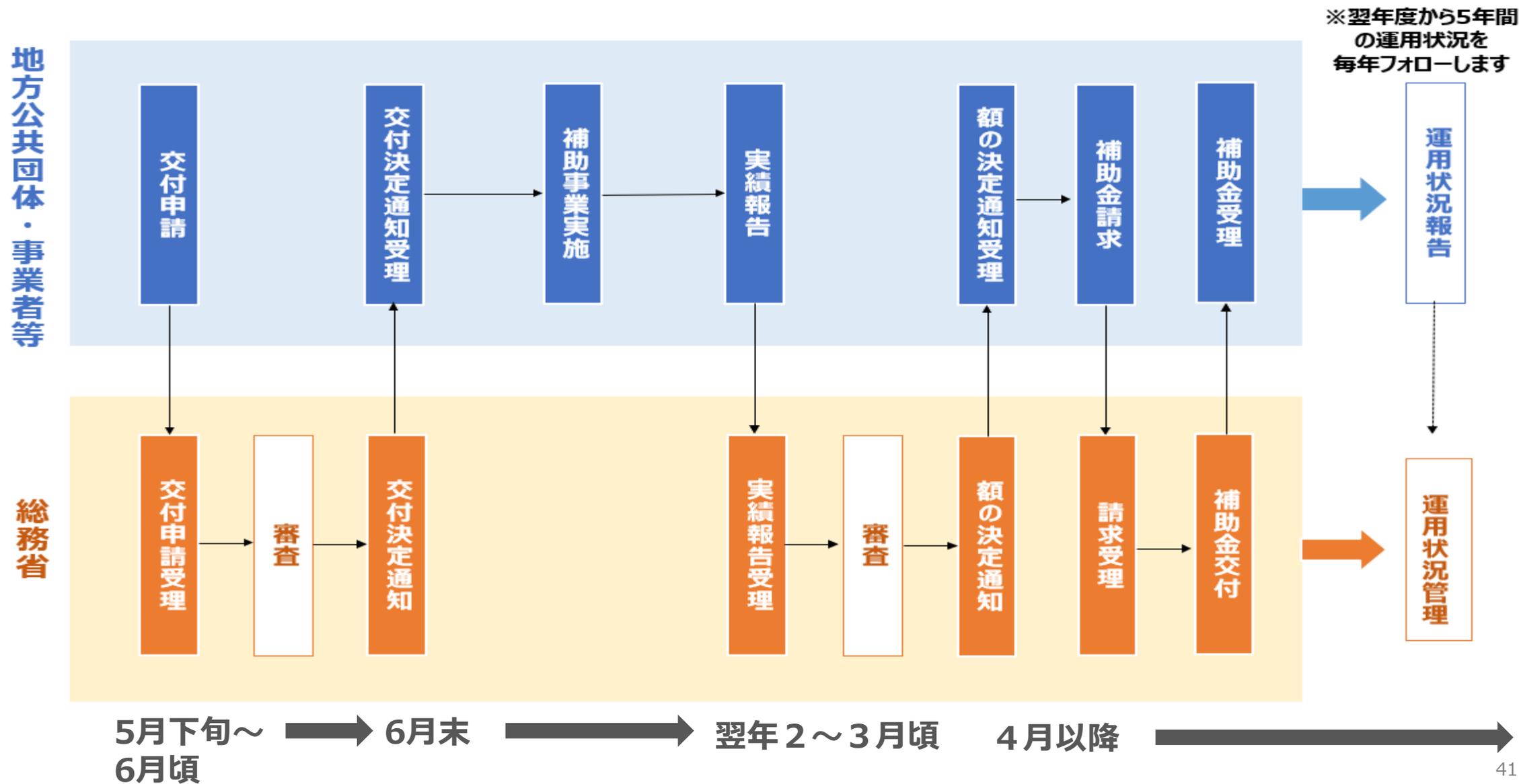
経理処理・事務処理関係

- ◆ 補助事業完了後、翌年度から起算して5年以内の間、運用状況報告書の提出義務があります。
- ◆ 支援先団体が、財産処分制限期間内に、総務大臣の承認を受けずに、補助金の交付を受けて整備した設備などを目的外利用（財産の遊休化を含む。）した場合には、補助金の返還を命ずる場合があります。
※本事業で整備した機器など、それらの処分時は、総務省への承認が必要になる場合があります。
- ◆ 複数団体での連携形式(コンソーシアム形式)で申請する場合、補助金の交付を受けて取得予定の財産の帰属をあらかじめ協議し、取得財産の帰属や管理体制など(事業完了後の財産帰属等も含む) を取り決めてください。
- ◆ 交付決定前の調達は補助対象外となります。

③補助事業：経理関連の注意点



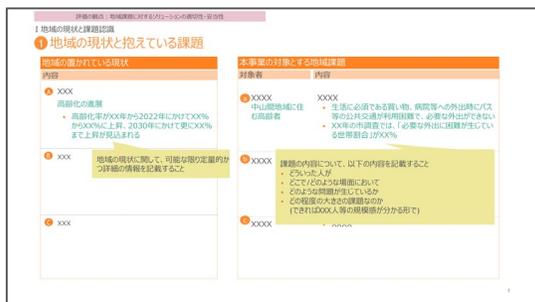
③補助事業：補助金交付までの流れ



③補助事業：応募書類(1/3)



表紙



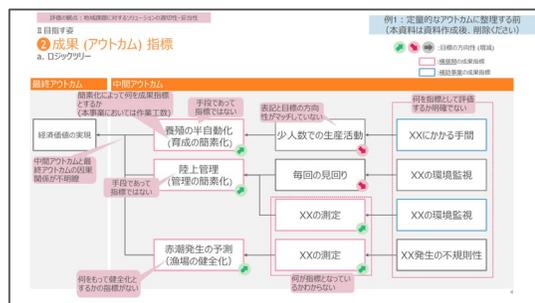
地域の現状と課題



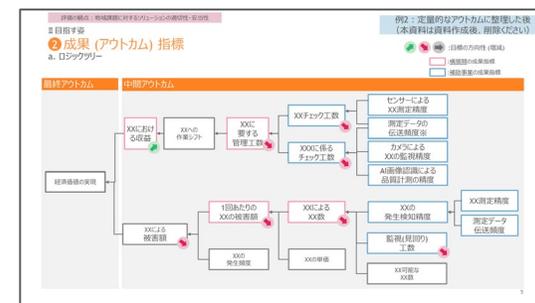
目指す姿と実現ステップ



アウトカム指標(枠組み例)



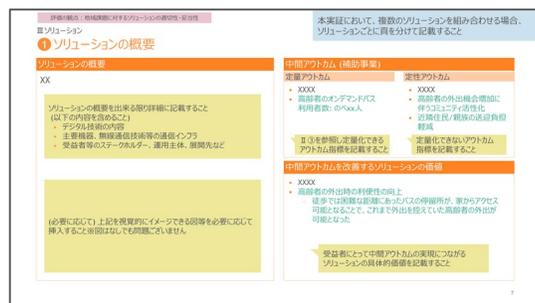
アウトカム指標(作成例①)



アウトカム指標(作成例②)



アウトカム指標毎の目標



目指す姿と実現ステップ

実証事業の応募書類を流用可能。
補助金額の差分(100%⇒50%補助)等ではありますが、両事業への応募をご検討ください

③補助事業：応募書類(2/3)

評価観点：無線通信技術に関するソリューションの優位性・妥当性

ソリューション
2 許認可等の検討状況

許認可の種類	現在の状況	今後の計画/スケジュール
XXXX ローカル5G無線局	XXXX ローカル5G免許取得済 ローカル5G免許取得に向けて事前申請中	XXXX XX月にローカル5G免許申請を予定 Wi-Fi 6Eで実証を行うため、許認可不要

不要な場合は、その旨を記載すること。

許認可申請のスケジュール(不要の場合はその旨)等を記載すること。

許認可の検討状況

評価観点：無線通信技術に関するソリューションの優位性・妥当性

ソリューション
3 ソリューション等の採用理由
無線通信技術の必要性・妥当性

通信技術	ソリューション実現の要件を満たす通信技術の特徴	他無線通信技術との比較
XXXX ローカル5G	XXXX ローカル5Gの特長である高速度通信による大容量・低遅延性	XXXX • LPWA • Wi-Fi Hallow 本ソリューションでは帯域幅やkbpsの稼働をxx以内/xx以内とする必要があるため、そのためには約xxkbps以上の稼働が求められるため、高速度のローカル5Gが適している
XXXX	XXXX この点の特徴がソリューションの必要・重要なものを記載すること。	XXXX 他技術と比較した結果としての優位性・合理性を記載すること。
XXXX	XXXX	XXXX

無線通信技術の優位性

評価観点：無線通信技術に関するソリューションの優位性・妥当性

ソリューション
4 費用対効果
説明に必要な数値を記入すること。

効果	項目	スケジュール		
		2024年度	2025年度	2026年度
収益(収益)	収益として期待される売上増	+ XXX万円	+ XXX万円	+ XXX万円
	収入	+ XXX万円	+ XXX万円	+ XXX万円
費用(費用)	費用削減効果	- XXX万円	- XXX万円	- XXX万円
	費用	- XXX万円	- XXX万円	- XXX万円
費用対効果	費用対効果	XXX%	XXX%	XXX%

費用対効果

評価観点：無線通信技術に関するソリューションの優位性・妥当性

補助事業
1 計画

詳細把握を実施する体制	補助事業のポイント
<p>目的 XXX 本市内ローカル5G環境構築と、4K/8K伝送映像のA画所等により、リアタイム通信配信、教育等の遠隔指導を実現し、導入による作業工数の削減を期待し、投資対効果の向上を図る。</p> <p>効果 XXX 4K/8K伝送映像によるA画所への配信、作業工数の削減による作業工数の削減を期待し、投資対効果の向上を図る。</p> <p>技術 XXX 4K/8K伝送映像の配信に必要となる高帯域・低遅延のネットワーク環境の構築を期待し、投資対効果の向上を図る。</p> <p>運用 XXX スタートアップで構築した音声の伝送、遠隔指導での配信能力を確保し、教育現場での活用を期待し、投資対効果の向上を図る。</p>	<p>アパレル業界向け、効果を得るためのポイントに記載すること。</p> <p>検証したポイントに記載すること。</p> <p>性能・機能を測るポイントに記載すること。</p> <p>スタートアップで構築した音声の伝送、遠隔指導での配信能力を確保し、教育現場での活用を期待し、投資対効果の向上を図る。</p>

補助事業の計画とポイント

評価観点：無線通信技術に関するソリューションの優位性・妥当性

5月に採択決定、事業開始のスケジュール感を前提とすること。

スケジュール

事業内容	2024年	2025年
8月	9月	10月
11月	12月	1月
2月	3月	

下記の所を参考に、スケジュールの記載
事前準備(必要事項)を記載し、1つずつの
プロセスを完了するかの観点で記載

実施
ネットワーク設計・施工
ソリューション構築等
実証(実証環境の構築、検証の観点で記載)
実証環境の構築(検証の観点で記載)
実証環境の構築(検証の観点で記載)
成果の取りまとめ(着手・完了時期確認の観点で記載)

スケジュール

評価観点：無線通信技術に関するソリューションの優位性・妥当性

各団体の役割と必要リソース、担当者名を記載すること。

補助事業の実施体制

実施体制	団体名	役割	リソース	担当職員(担当者)
XXXX (xx社)	XXXX	プロジェクトの全体管理	XXX名、x時間	XXX
XXXX (xx社)	XXXX	実証環境の提供	XXXX	XXXX
XXXX (xx社)	XXXX	ソリューション構築	XXXX	XXXX
XXXX (xx社)	XXXX	通信インフラ担当	XXXX	XXXX

補助事業の実施体制

評価観点：無線通信技術に関するソリューションの優位性・妥当性

サイバーセキュリティ対策

サブライフェンス対応を含めたサイバーセキュリティ対策の内容を記載ください。

2024年度	2025年度
XXXX	XXXX

サイバーセキュリティ対策

評価観点：無線通信技術に関するソリューションの優位性・妥当性

展開計画/スケジュール

2024年度	2025年度
XXXX	XXXX

展開計画に向けた具体的な計画を記載すること。
「目的」を達成するための「アパレル業界」の実証・展開のステップを整理し、具体的な内容を記載すること。
実施主体が展開の企画、展開のスケジュールは必ず記載ください。

実装・横展開に向けた具体的計画

実証事業の応募書類を流用可能。
補助金額の差分(100%⇒50%補助)等はありませんが、両事業への応募をご検討ください

③補助事業：応募書類(3/3)

V 横展開の計画
b. 横展開の体制

横展開時における各団体の役割と必要リソースを記載すること

団体の役割	団体名	役割	リソース
	● XXX	XXX プロジェクトの全体管理	XX 2名
	● XXX	XXX 実装場所の提供、地域住民との合意形成	XXX
	● XXX	XXX ソリューション開発担当	XXX
	● XXX	XXX 運営インフラ担当	XXX
	● XXX	XXX	XXX
	● XXX	XXX	XXX
	● XXX	XXX	XXX
	● XXX	XXX	XXX
	● XXX	XXX	XXX
	● XXX	XXX	XXX

※ 各年度の費用対効果に対して、経費を負担する主体を記載してください(補助費等の記載も可)。今回の実証経費も含め記載してください
※ 企業版ふるさと納税制度(地方創生の優遇税制)を活用する計画の場合は明記すること

※ 追加の実証体制に加えて、必要経費が不足する場合は、追加して記載すること

横展開の体制

V 横展開の計画
2. 資金計画

※ 追加の実証体制に加えて、必要経費が不足する場合は、追加して記載すること

	2024年度	2025年度	2026年度
費用	XXX	XXX	XXX
ランニング	XXX	XXX	XXX
小計	XXX	XXX	XXX
資金調達方法	XXX XXX事業 補助金	XXX XXX万円	XXX
資金調達方法を記載すること	資金の調達手段ごとに金額を記載すること	XXX	XXX
XXX	XXX	XXX	XXX

資金計画

V 横展開の計画
3. 他地域への横展開の方策・普及啓発活動

対象(地域・業界団体等)	現在の検討状況	今後の取組予定	効果の見込
横展開の地域への XXX XXX市	XXX XXXで同様の地域課題/ニーズがあることも把握しており、将来的なソリューションの活用可能性を、今後連携を検討することとする	XXX 実証の結果を元に、xx年xx月に具体的立地xxxの導入の協議を開始する	XXX ソリューションを共同利用することで、xxxの年間利用料がxx%削減することが可能
横展開の地域への XXX 全国の自治体や、XX事業に関する企業に参加するXXイベントにおいて普及啓発活動に参加	XXX XXXイベントの実施時期を主催者と調整中	XXX 普及啓発活動のイベントで発表するコンテンツの作成	XXX ソリューションの有効性を示すことで、同様の課題に直面する自治体からも引き合いが見込まれる
横展開の地域への XXX 参加・推進する普及啓発活動を記載すること	現時点で検討が進展している場合、その進捗を記載すること(同一場合は「-」記載可)	今後実施する具体的な取組方針を記載すること	普及啓発活動により、どのような効果が見込めるのか記載すること

※ 横展開への横展開が実現することにより、どのような効果が見込めるのか記載すること

他地域への横展開の方策・普及啓発活動

V 横展開の計画
VI デジタル中山間地域への登録

1. 「デジ活」中山間地域への登録事業

※ 既にデジ活(中山間地域)に登録されている場合は、登録時に合わせて申請を行った事業名と共にその取組内容を記載してください

「デジ活」中山間地域への登録事業

実証事業の応募書類を流用可能。
補助金額の差分(100%⇒50%補助)等ではありますが、両事業への応募をご検討ください

補助事業の主な評価ポイント

課題解決策の適切性・妥当性

- 地域のステークホルダー視点の地域課題の明確さ・具体性
- アウトカム指標の論理性
- 実装・展開先の関心度合い

持続性・展開性

- 実証経費の妥当性
- 導入・運用コストの低減施策
- 実装計画の具体性・現実性
(実装後も回っていくか)

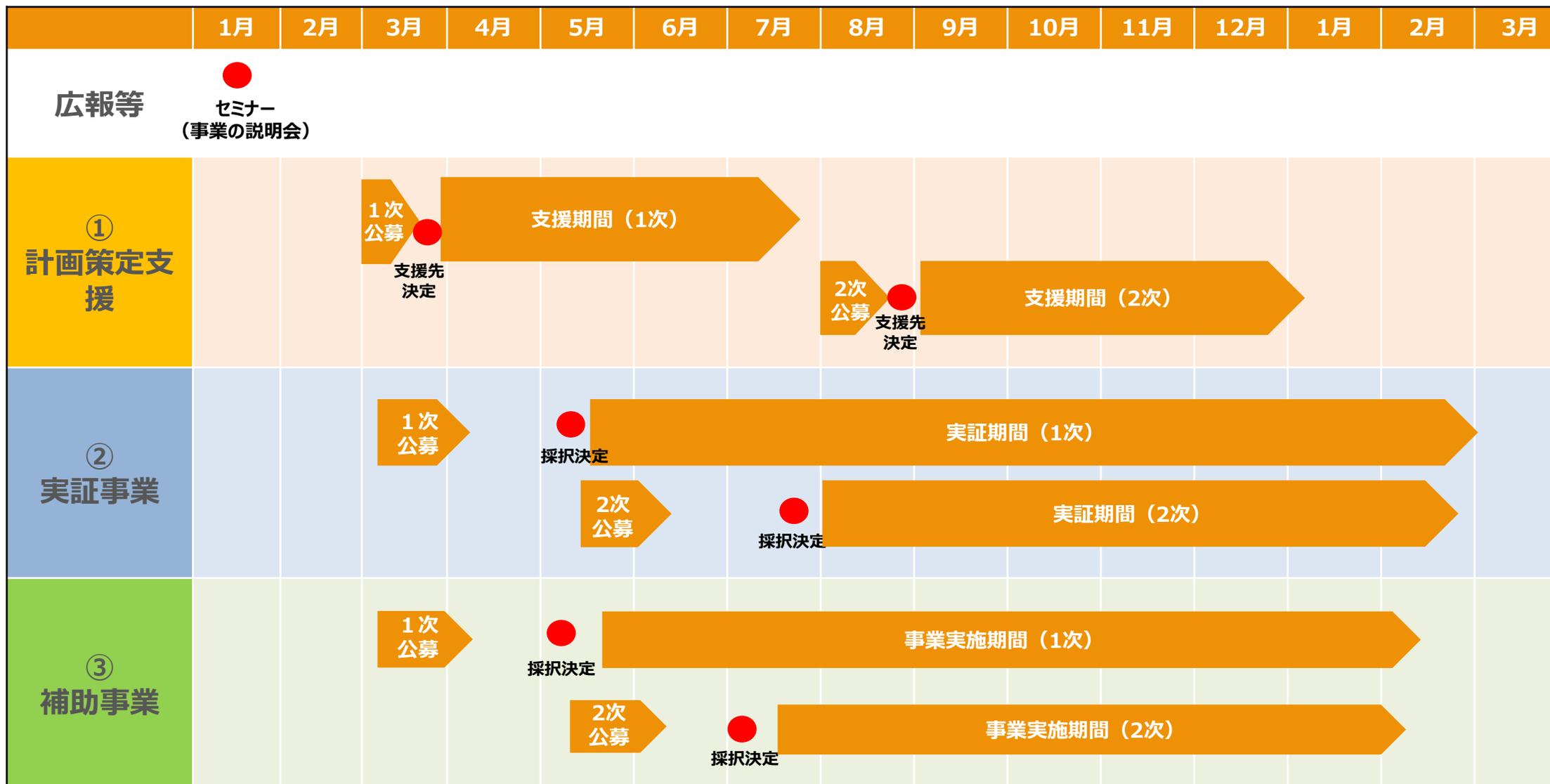
通信インフラの整備の必要性

- 地域課題解決における通信インフラの必要性・位置づけ
- 他通信技術の比較を踏まえた採用技術の妥当性の担保

実施体制の充実性

- 実装～実装・展開迄見据えた体制整備・役割分担
- 関連団体との連携・共有状況
- (許認可等の必要性に応じて) 公的機関の巻き込み

スケジュール(現時点想定)



※募集状況によっては、2次公募を実施しない場合、3次公募を実施する可能性もあります。

よくある質問：事業全体

Q1 計画策定支援→実証事業→補助事業の順で応募する必要がありますか。

A1 3つの支援メニューの全てに応募いただく必要はありません。各団体のニーズに合わせて、必要な支援にご応募ください。

Q2 既に計画を策定している場合であっても、実証事業や補助事業に応募するために、本事業による計画策定支援を受ける必要がありますか。

A2 必要ありません。

Q3 同時期に複数の支援メニューに応募することはできますか。

A3 可能です。例えば、補助事業を通じて通信インフラを整備するとともに、当該通信インフラを実証にも活用することなどが考えられます。

Q4 実証・補助事業を通じて確立した優良モデルを他地域に横展開するための支援はありますか。

A4 例えば、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）などをご活用いただくことが考えられます。

よくある質問：計画策定支援(1/2)

Q1 計画策定支援を受けるためにどのような準備が必要ですか。

A1 計画策定に取り組むための人的なリソースをご用意ください。計画の策定に係る実作業は各支援先団体自らに実施いただきます。専門家は支援先団体が計画策定を進めていく上で必要なアドバイス・ノウハウの提供等により支援を行います。

Q2 応募時点において、解決すべき地域課題が明確でなくてもよいですか。

A2 問題ありません。そのような場合には、地域課題の抽出・整理もご支援いたします。

Q3 ローカル5Gなどのワイヤレス通信技術を用いることが前提の事業計画でなくてもよいですか。

A3 地域課題を解決するために最適なデジタル技術の導入・運用計画の策定を支援することを目的としているため、必ずしもワイヤレス通信技術を活用する取組である必要はありません。

Q4 光ファイバや携帯電話エリアの整備のための計画策定も対象になりますか。

A4 携帯電話サービスやインターネット接続サービス等の提供を主たる目的とする計画策定は対象外です。

Q5 策定した計画書は自由に使って良いか。必ず計画書に沿って取り組まなければならないか。

A5 計画書はご自由にお使いいただけます。計画書に沿って取り組むことを求めることはありません。

よくある質問：計画策定支援(2/2)

Q6 企業・団体などが応募することはできますか。

A6 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

Q7 どのような形態で支援を受けることができますか。

A7 支援先団体の状況に応じて、専門家がオンライン・対面で10回程度ミーティングを実施するほか、メール・電話での相談をお受けいたします。また、状況に応じて、支援期間中に2回程度は、専門家が現地にお伺いすることを想定しています。

Q8 支援を実施する専門家を指名することはできますか。

A8 専門家をご指名いただくことはできません。総務省が契約した事業者が支援を実施します。必要に応じて、支援先団体の連携先などが検討作業へ参画いただくことは問題ありません。

よくある質問：実証事業(1/2)

Q1 企業・団体などが応募することはできますか。

A1 可能です。ただし、企業・団体のみに利益がある取組ではなく、地域課題の解決に資するものであることが要件となります。

Q2 企業・団体などが応募する場合、地方公共団体との連携は必須ですか。

A2 計画策定支援や補助事業と異なり、実証事業では必ずしも地方公共団体との連携は必要ありませんが、地域の産官学金との連携が図られているか否かは評価の対象となります。

Q3 同一の主体が複数応募することはできますか。

A3 異なるソリューションの実証である場合には可能です。

Q4 どのようなワイヤレス通信技術を活用する取組でも実証事業の対象になりますか。従来規格のWi-FiやLPWAを活用した取組も対象になりますか。

A4 ローカル 5 G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6 Eなどのワイヤレス通信技術を活用して、先進的なソリューションアイデアの実用化を図る取組であれば対象となります。例示されているワイヤレス通信技術以外を活用される場合には個別にご相談ください。なお、ローカル 5 GとWi-Fiなど、複数のワイヤレス通信技術を組み合わせて活用することも可能です。

よくある質問：実証事業(2/2)

Q5 どのようなソリューションであれば「先進的」と認められますか。

他地域で既に実績のあるソリューションでも実証事業の対象になりますか。

A5 検証すべき新要素があるソリューションが対象であり、他の地域で実績のあるソリューション全く同一の場合は対象外となります。類似の内容でも、実装・横展開の促進に向け、他分野への応用やより効率・効果を高めるための新たな要素がある場合などは、対象になり得ます。

Q6 既に実施主体が保有している通信インフラを活用して実証を行うことは可能ですか。

A6 可能です。

Q7 これまでに総務省の「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」で採択された取組について、本事業に応募することは可能ですか。

A7 全く同一の内容の場合は対象外となります。実装・横展開の促進に向け、他分野への応用やより効率・効果を高めるための新たな要素がある場合は、対象になり得ます。

Q8 「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」の要件とされていた電波伝搬特性等に関する技術的検討（技術実証）を実施する必要はありませんか。

A8 本実証事業において技術実証の実施は要件ではありません。実証目的から必要な範囲で、電波伝搬特性や性能の評価などを実施することは妨げられません。

よくある質問：補助事業(1/3)

Q1 企業・団体などが応募することはできますか。

A1 可能です。ただし、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に地方公共団体を1以上含むコンソーシアムの形成が要件となります。応募時に地方公共団体との協定書や覚書など連携関係を示す資料又はその調整状況が分かる資料をご提出いただきます。

Q2 どのような通信技術を活用する取組が補助対象になりますか。

A2 ローカル5G・Wi-Fi・LPWAなど、様々なワイヤレス通信技術を活用する取組が補助対象となります。ただし、当該通信インフラを活用して地域課題解決を図るものであることが必要です。

Q3 無線ネットワーク設備の整備のみでも補助を受けられますか。

A3 その無線ネットワーク設備の整備が地域課題の解決を図るためのソリューションの実装に必要なものであれば、ソリューション機器等の整備に本補助事業を活用するか否かにかかわらず、本補助事業による補助を受けることは可能です。

Q4 先進性や新規性のある取組でなければなりませんか。

A4 実証事業と異なり、補助事業において先進性や新規性は要件ではありません。

よくある質問：補助事業(2/3)

Q 5 交付決定前に調達している機器・システムなどに係る経費は補助対象になりますか。

A 5 交付決定日（交付決定通知書に記載の日付）より前に調達した機器・システムなどに係る経費は補助対象外です。

Q 6 住民向けインターネット接続サービスや公衆無線LANサービスの提供を目的としたWi-Fi環境整備は補助対象になりますか。

A 6 これらのサービスの提供を主たる目的とするWi-Fi環境整備は対象外です。
例えば、カメラ・センサからのデータ収集に活用するなど、地域課題の解決を図るために整備するWi-Fi環境について、副次的にこれらのサービスと共用することは妨げません。

Q 7 観光促進を目的としたWi-Fi環境整備は補助対象になりますか。

A 7 観光庁において観光拠点のWi-Fi環境整備に対する支援を実施しているところ、当該支援の対象となる場合には、本事業の補助対象外とさせていただきます。

Q 8 補助対象経費の詳細を教えてください。

A 8 総務省HPに掲載予定の実施要領をご参照ください。事前に確認したい事項がある場合には、お問合せ先までご連絡ください。

Q 9 他府省庁の交付金や補助金と併用することはできますか。

A 9 同一の事業について、重複して他府省庁の補助金などの交付を受けることはできません。

よくある質問：補助事業(3/3)

Q10 自己負担分(1/2)について、都道府県独自の補助金を充てることはできますか。

A10 自己負担分に他府省庁(国)の補助金などの交付を受けることはできませんが、都道府県独自の補助金などを充てることは妨げられません。都道府県の補助金の要綱などに従ってください。

Q11 公設民営方式で運用することはできますか。

A11 可能です。ただし、事後的に公設民営方式に移行する場合などは、財産処分等の手続が必要になる場合があります。

Q12 どのような経費が地方債の起債対象になりますか。

A12 無線ネットワーク設備、当該設備に接続するソリューション機器のほか、これらと設備的又は機能的に一体不可分な設備・機器・ソフトウェアが対象になります。
なお、起債に当たっては、地方債同意等基準運用要綱等をご参照ください。

Q13 地方負担分に企業版ふるさと納税に係る寄付を充当できるのはどのような場合ですか。

A13 詳しくは企業版ふるさと納税ポータルサイト（内閣府webサイト）をご参照ください。
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyous_furusato.html

Q14 外注費のうち一般管理費を補助対象経費とすることはできますか。

A14 可能です。例えば、調査業務を外注した場合、調査会社から請求される費用は、当該業務が補助対象事業に必要なものであると認められる限り、当該費用全体が補助対象となり得ます。

問い合わせ先

ボストンコンサルティンググループ合同会社 地域デジタル基盤活用推進事業担当

■宛先：TOKLOCALDX2024@bcg.com

■件名：応募予定の事業に合わせて記載をお願いいたします。

①計画策定支援： 計画策定支援（●●県▲▲市）

②実証事業： 実証事業（●●県▲▲市、XXXX株式会社）

③補助事業： 補助事業（●●県▲▲市、XXXX株式会社）

※括弧内には地方公共団体名や企業・団体名を記載してください。

※件名が異なっていた場合、お返事できない場合がございます。

本省・総合通信局・総合通信事務所

■ 本省

情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室

住所：〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館
電話：03-5253-5757 / e-mail：digital-kiban@ml.soumu.go.jp

■ 北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎
電話：011-709-2311（内線4714） / e-mail：chiiki-s@soumu.go.jp

■ 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎
電話：022-221-3655 / e-mail：seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■ 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階
電話：03-6238-1692 / e-mail：kanto-suisin@soumu.go.jp

■ 新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎
電話：026-234-9933 / e-mail：shinetsu-event@soumu.go.jp

■ 富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階
電話：076-233-4431 / e-mail：hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■ 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館6階
電話：052-971-9405 / e-mail：tokai-shinko@soumu.go.jp

■ 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階
電話：06-6942-8522 / e-mail：ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■ 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36
電話：082-222-3324 / e-mail：chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■ 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4
電話：089-936-5061 / e-mail：shikoku-seisaku@soumu.go.jp

■ 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1
電話：096-326-7833 / e-mail：h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■ 沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区 5階
電話：098-865-2304 / e-mail：okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp